

植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程

令和 5 年 1 月 4 日付け 4 農技協第 78 号
(令和 5 年 1 月 4 日付け 4 輸国第 4164 号輸出・国際局長変更承認)
一部改正 令和 5 年 4 月 12 日
(令和 5 年 4 月 12 日付け 5 輸国第 50 号輸出・国際局長変更承認)
一部改正 令和 6 年 4 月 9 日
(令和 6 年 4 月 9 日付け 5 輸国第 4978 号輸出・国際局長変更承認)
一部改正 令和 7 年 3 月 18 日
(令和 7 年 3 月 18 日付け 6 輸国第 3415 号輸出・国際局長変更承認)

第 1 目的

新品種の開発後、国際条約では 4 年あるいは 6 年以内に限り品種登録出願が認められているが、この期間内に海外で出願を行っても、出願前に流出した種苗に育成者権が及ばないことから、当該国で無断栽培が拡大する可能性がある。このため、我が国で開発された優良な植物新品種について、早期に海外への品種登録を進めることが必要となっている。

また、日本産の農産物等（水産物・食品を含む。以下「農産物等」という。）の模倣被害の防止のためには、海外における商標権等の取得が必要となっている。

加えて、海外における我が国優良品種の無断栽培や日本産の農産物等の模倣被害への対応が求められている。

このため、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会は、一般社団法人日本種苗協会、一般社団法人日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種菌協会及び国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターと「植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）」を形成し、農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金交付等要綱（令和 4 年 12 月 2 日付け 4 輸国第 3859 号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）及び植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施要領（令和 3 年 1 月 28 日付け 2 食産第 5433 号農林水産省食料産業局長通知。以下「実施要領」という。）に基づき、国の助成を受け、植物品種等海外流出防止緊急対策事業を実施するものとする。

事業の実施に当たっては、コンソーシアムが補助事業者となって事業実施団体等に補助金を交付する間接補助事業については、円滑な事業の実施を図るために必要な手続きについてこの実施規程を定めるものとする。

第 2 事業の内容等

この実施規程が対象とする事業の内容等は実施要領第 3「1 海外品種登録出願促進対策」、「2 海外商標登録出願促進対策」及び「3 海外侵害対策」とする。

第 3 交付対象要件の定義及び補助金の額

I. 交付対象要件及び補助対象経費については以下の通りとする。

(1) 海外品種登録出願促進対策

(支援対象)

平成 28 年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業、平成 29 年度植物品種等海外流出防止総合対策事業、平成 29 年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業、平成 30 年度植物品種等海外流出防止総合対策事業、平成 30 年度植物品種等海外流出防止環境整備緊急対策事業、平成 31 年度植物品種等海外流出防止総合対策事業、令和元年度植物品種等海外流出防止対策強化事業、令和 2 年度植物品種等海外流出防止総合対策事業、令和 2 年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業、令和 3 年度植物品種等海外流出防止総合対策事業、令和 3 年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業、令和 4 年度植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業、令和 4 年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業、令和 5 年度植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業、令和 5 年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業及び令和 6 年度植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業で採択され、現在、出願先国において品種登録の審査が終了していない支援対象品種及び我が国で開発された優良な植物新品種について、海外における品種登録出願を新たに行うために係る経費の支援を行う。

支援対象品種は、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（令和 2 年 12 月 15 日付け農林水産業・地域の活力創造本部決定）において、輸出戦略上重要な品目として位置づけられた品目（果樹類、いちご等）の品種並びに侵害リスクが高く、輸出への影響が懸念される栄養繁殖性植物及び穀類の品種を原則とする。

（要件）

以下の要件を満たすものを支援対象として選定する。

なお、輸出事業計画により輸出に取り組む品種及び種苗法の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 74 号）による改正後の種苗法に基づき海外持出制限の届出を行っている品種については、予算の範囲内で優先的に採択する。

- ① 我が国において育成され、品種登録出願されたものであること。
- ② 出願先国の植物品種保護制度において保護対象となる品種であり、かつ、出願先国が規定する未譲渡性等の出願要件を満たしていること。
- ③ 海外において当該品種の品種登録を行うことが我が国農産物の輸出力の強化につながるものであること。

（補助対象経費）

海外への品種登録や通関手続に精通した専門知識を有する者等と契約（支援対象となる品種の育成者権者が別に選定した場合を含む。）し、その契約者又は当該育成者権者が海外への品種登録に関する手続等を行う際に必要となる経費のうち、我が国農産物の輸出力強化のため重要な品種の場合は定額、それ以外は 1/2 以内を補助金として交付する。

国内経費：出願申請書作成費、翻訳費、補正資料作成経費、種苗輸送経費、通関経費、通信運搬費、代理人経費、出願関連調査費、その他の出願に付帯する費用

国外経費：出願申請費、種苗提出経費、通関経費、審査費、登録費、補正資料提出経費、栽培試験費、翻訳費、通信運搬費、代理人経費、出願関連調査費、その他の出願に付帯する費用

（2）海外商標登録出願促進対策

（支援対象）

海外への商標等登録出願に係る支援の対象とする農産物等について、当該農産物等の商標権者等から公募する。

支援対象は、輸出重点品目の農産物等及び侵害リスクが高く、輸出への影響が懸念される日本産の農産物等を原則とする。

(要件)

我が国農産物等の輸出力強化に資する優先度を勘案した上で、以下の要件を満たすものを支援対象として選定する。

なお、輸出事業計画に記載のある農産物等や認定フラッグシップ輸出産地において輸出に取り組む農産物等については、予算の範囲内で優先的に採択するものとする。

- ① 我が国において生産された農産物等であること。
- ② 海外において当該農産物等の商標権等を取得することが我が国農産物等の輸出力の強化につながるものであること。

(補助対象経費)

海外への商標等の出願や通関手続に精通した専門知識を有する者等と契約（支援対象となる農産物等の商標権者等が別に選定した場合を含む。）し、その契約者又は当該商標権者等が海外への商標等の出願に関する手続等を行う際に必要となる経費のうち、我が国の輸出力強化のため重要な日本産の農産物等の場合は定額、それ以外は1/2以内を補助金として交付する。

人件費、謝金、国内外旅費、事務費（消耗品費、翻訳費、通訳費、印刷製本費、資料作成費、通信運搬費等）、委託費、国内外代理人費用、出願関連調査費、申請等費用（認証費用、申請書作成費、商標等登録出願料、応答費用等）、その他海外への商標等登録出願に必要な費用

(3) 海外侵害対策

(支援対象)

支援対象とする知的財産（育成者権や商標権等をいう。以下同じ。）の侵害、疑義、侵害警告等について、知的財産権の権利者等の案件当事者から公募する。

我が国において育成された品種又は我が国において生産された農産物等であることを要件とし、以下のいずれかに該当するものを優先的に採択する。

- ① 我が国農産物等の輸出力強化のため重要な品目であること。
- ② 輸出事業計画に基づき輸出に取り組む品目であること。
- ③ 認定フラッグシップ輸出産地において輸出に取り組む品目であること。
- ④ 複合的に知的財産権を活用し、より効果的な侵害対策を講じるものであること。

(補助対象経費)

海外において知的財産権の権利侵害の事実を証明するために必要な調査、証拠収集、真正性の立証、警告・栽培差止め、訴訟等に要する経費や、海外における知的財産権の侵害対策に精通した専門知識を有する者等と契約（支援対象となる案件当事者が別に選定した場合を含む。）し、その契約者又は当該案件当事者が海外での侵害対策の手続き等を行う際に必要となる経費を支援する。

人件費、謝金、旅費、会議費、事務費（消耗品費、印刷費、翻訳費、通訳費、資料作成費等）、係争支援費、鑑定等の調査費、国内外代理人経費、弁護士等費用（弁護士、弁理士等の専門家に業務を依頼する際に要する経費）、委託費（事業を遂行する能力を有する第三者に事業の一部を委託するための経費）、その他の侵害対策に付帯する費用

- II. この予算の範囲内で本事業に必要な経費を補助金として交付する。なお、補助金額については、補助対象経費等の精査により減額することがある。

第4 事業実施期間

本事業の実施期間は、令和7年度とする。

第5 事業実施計画の（変更）承認等の手続き

1 事業実施計画の承認

コンソーシアムが行う公募により選定された事業実施団体等は、別記様式1により事業実施計画を作成し、コンソーシアムに提出するものとする。コンソーシアムは、提出された事業実施計画を取りまとめ、予算の範囲内で見込まれる採択計画を明示した上で事業実施団体等への採択通知に先立ち事業承認者に報告する。

なお、事業実施計画を変更又は中止若しくは廃止する場合には、これに準じて行う。

2 補助金交付の申請

事業実施者は、補助金の交付を受けようとするときは、交付申請書を別記様式2により作成し、コンソーシアムに提出するものとする。

なお、事業実施団体等は、交付申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において、当該補助金にかかる仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない事業実施団体等については、この限りでない。

3 交付決定

コンソーシアムは、2の交付申請書の提出があった時には、審査の上、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに交付決定を行い、事業実施団体等に補助金の交付決定の通知を行うものとする。

4 申請の取り下げの手続き

事業実施団体等は、申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から7日以内にその旨を記載した書面をコンソーシアムに提出しなければならない。

第6 実績報告

- 1 事業実施団体等は、本事業の完了の日から起算して1ヶ月を経過した日又は事業年度が終了する日の2週間前のいずれか早い日までに、別記様式3により実績報告書を作成し、コンソーシアムに提出するものとする。

- 2 出願先国当局から出願拒絶される等のやむをえない理由により事業が終了することや遅延することもあるが、海外への品種登録出願の支援が目的であることから、事業期間内に取り組むことが出来た内容をもって本事業の完了とする。

- 3 第5の2のただし書きにより補助金の交付の申請をした事業実施団体等は、前項の実績報告書

を提出するに当たって、当該補助金にかかる仕入れにかかる消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

- 4 第5の2のただし書きにより補助金の交付の申請をした事業実施団体等は、1の規定により実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税相当額が確定した場合には、その金額を別記様式4の消費税相当額報告書により速やかにコンソーシアムに報告するとともに、コンソーシアムの返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税相当額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況又は理由について、当該年度の額の確定のあった日の翌年の5月31日までに、同様式によりコンソーシアムに報告しなければならない。

第7 補助金の支払の手続き

- 1 コンソーシアムは、実績報告を受けた場合には、報告書等の書類を審査し、その報告に係る補助事業の実施結果が、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、当該補助金の額を確定し、事業実施団体等に通知するものとする。
- 2 コンソーシアムは、事業実施団体等に交付すべき補助金の額が確定した後、速やかに補助金を支払うものとし、第6の実績報告書の提出が事業年度が終了する日の2週間前となった場合であっても、前項に規定する通知及び支払を3月31日までに完了する。
- 3 代理人手数料（コンソーシアムと契約を結んだ代理人（以下「指定代理人という」）に限る）については、契約に基づき経費の定額または1/2以内を直接指定代理人に支払うことが出来るものとする。ただし、この場合においても、事業実施者は、本規程に基づく事業の実施者として、必要な情報を集め、所要の手続きを主体的に行うものとする。
- 4 前号の場合を除き、事業実施者は、補助金の一部について概算払を受けることができる。概算払いを受けようとする事業実施者は、別記様式5により概算払請求書をコンソーシアムに提出するものとする。

第8 交付決定の取り消し等の手続き

- 1 コンソーシアムは、第5の1の事業実施計画の変更又は中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、第5の3の交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。
 - (1) 事業実施団体等が、法令、交付等要綱、実施要領及び本規程に基づく交付決定者の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 事業実施団体等が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合
 - (3) 事業実施団体等が、補助事業に関して、不正、事務手続きの遅延、その他不適切な行為をした場合
 - (4) 補助金の交付決定後に生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 コンソーシアムは、1の規程による取り消しをした場合において、すでに当該取り消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 コンソーシアムは、1の(1)から(3)までの規程による取り消しをした場合において、2

の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95 パーセントの割合で計算した加算金の納付を合わせて命ずるものとする。

第9 事業実施状況等の報告及び指導

1 事業実施状況の報告

コンソーシアムは、必要に応じ、事業実施年度の途中でであっても、事業実施団体等に事業実施状況の報告を求めることができるものとする。

2 指導

コンソーシアムは、1に定める事業の実施状況報告の内容について検討し、事業の進捗状況が立ち遅れていると判断される場合等には、事業実施団体等に対し改善の指導を行う等の必要な措置を講じるものとする。

第10 個人情報保護等にかかる対応

コンソーシアムが設置する審査委員会の委員は、本事業の実施に当たって知り得た事業実施団体等の本事業に関する情報を第三者に漏らしてはならない。これらの職を退いた後についても同様とする。

第11 その他

1 助成対象

事業実施団体等が、本事業によらず、現に実施し、又は既に終了させた事業については、本事業の助成対象としない。

2 事業実施団体等の事業遂行

事業実施団体等は、善良な管理者の注意をもって本事業を遂行しなければならない。

附 則

1 この実施規程は、農林水産省輸出・国際局長の承認のあった日（令和6年4月9日）から施行する。

2 令和6年4月9日付けの改正前の本規程により実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

1 この実施規程は、農林水産省輸出・国際局長の承認のあった日（令和7年3月18日）から施行する。

2 令和7年3月18日付けの改正前の本規程により実施した事業については、なお従前の例による。

別記様式 1（第 5 の 1 関係）

番 号

年月日

植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム

代表機関 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会

理事長 藤 本 潔 殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

令和○年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程に基づく事業実施計画の
（変更）承認申請について

植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程（令和 5 年 1 月 4 日付け 4 農技協第 78 号）第 5 の
1 に基づき、別添により事業計画の（変更）承認を申請する。

別添 1

植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程に基づく事業計画書

1 本事業の目的

「海外品種登録出願促進対策」、「海外商標登録出願促進対策」又は「海外侵害対策」のいずれかを記載。

2 本事業で取り組む内容

3 経費の配分及び負担区分

区分	事業費 (A + B)	負担区分		備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	
	円	円	円	
計				

注 1：区分の欄には、国内代理人手数料、海外代理人手数料、種苗輸送費、栽培試験費等を記載すること。

2：品種別、国別の経費配分表を添付すること。

4 事業完了予定年月日

令和○年○月○日

(本事業の完了の日から起算して 1 ヶ月を経過した日又は事業年度が終了する日の 2 週間前のいずれか早い日とする。)

5 添付書類

外部へ委託する場合には、その相手先の概要がわかる資料及び委託契約書（案）の写し。

別添 2

事業実施者の概要等

1. 事業実施者の概要

団体名 代表者の役職及び氏名 担当者氏名 所属部署 〒 住所 電話番号 FAX メールアドレス	
事業実施者の事業概要	

注：事業実施者の概要が分かるパンフレット等による代替も可とする。

植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム
代表機関 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会
理事長 藤 本 潔 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

令和〇年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程に基づく交付申請書

植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程（令和5年1月4日付け4農技協第78号）第5の2に基づき、下記のとおり補助金の交付を（変更）申請する。

記

区 分	事業費 (A+B)	負担区分		備 考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	
	円	円	円	
計				

注1：区分の欄には、必要な事業を記載すること
2：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム
代表機関 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会
理事長 藤 本 潔 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

令和○年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業実績報告書

令和○年○月○日付け○農技協第○号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程（令和 5 年 1 月 4 日付け 4 農技協第 78 号）第 6 の 1 の規程に基づき、その実績を報告する。また、併せて精算額として補助金 円の交付を請求する。

記

注：事業実施計画書の内容に変更がない場合には、次の 1 の記載は省略するものとする。

- 1 本事業の目的
- 2 本事業で取り組んだ内容及び今年度の実績
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	事業費 (A + B)	負担区分		備 考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	
	円	円	円	
計				

- 注：1 事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、計画書の添付は省略すること。
- 2 軽微な変更があった場合においては、交付決定を受けた計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。
- 3 報告の際には次の書類を添付すること。
- (1) 支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、購入等の領収証の写し。
 - (2) 外部へ委託した場合は、委託契約書の写し。
 - (3) 補助金の送金先（銀行名・口座番号一口座名（フリガナ））

番 号
年月日

植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム
代表機関 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会
理事長 藤 本 潔 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

令和〇年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業の仕入れに係る消費税相当額報告書

令和〇年〇月〇日付け〇農技協第〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程（令和 5 年 1 月 4 日付け 4 農技協第 78 号）第 6 の 4 の規程に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	適正化法第 15 条の補助金の額の確定額 (令和 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)	金	円
2	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4	補助金返還相当額(3の金額から2の金額を減じて得た額)	金	円

注) 記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。 なお、生産者団体が法人格を有しない組合等の場合は全ての構成員分を添付すること。
・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
一生産者団体が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該補助金に係る、消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
[]
(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。
- 6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
[]

番 号
年月日

植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム
代表機関 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会
理事長 藤 本 潔 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

令和〇年度植物品種等海外流出防止緊急対策事業
概算払請求書

令和〇年〇月〇日付け〇農技協第〇号で補助金の交付決定の通知のあったこの事業について、下記により金 円也を概算払によって交付されたく請求する。
併せて、令和〇年〇月〇日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業 費	(A) 国庫 補助金	(B) 既受領額		遂行 状況 報告	(C) 今回請求額		(A) - ((B) + (C)) 残額		事業完了予定 年月日	備 考
			金額	出来 高		金額	〇月 〇日 現在の出 来高	金額	〇月〇 日までの予定 出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

- (注 1) 区分の欄には、植物品種等海外流出防止緊急対策事業実施規程の第 2 に記載された事業名「海外品種登録出願促進対策」、「海外商標登録出願促進対策」又は「海外侵害対策」のいずれかを記載すること。
- (注 2) 遂行状況報告欄には、補助金の交付決定の通知のあった事業の遂行状況（金額ベース）を%（国庫補助金総額を 100%）であらわすこと。
また、必要に応じて実施した内容を示す資料を添付すること。
- (注 3) 請求の際には次の書類を添付すること。
- (1) 支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、請求書の写し。
 - (2) 外部へ委託した場合は、委託契約書の写し。
 - (3) 補助金の送金先（銀行名・支店名、口座種類及び番号、口座名義（フリガナ））